

## 4. 六ヶ所再処理工場操業停止により派生するコスト

### —使用済燃料返送・貯蔵費—

— 日本原燃株式会社



- ・六ヶ所での貯蔵中燃料 **3, 283t**
- ・六ヶ所での再処理量 **425t**

・使用済燃料輸送費 約1700万円/t  
(コスト等検討小委の発電所プール→再処理施設／中間貯蔵施設への輸送費)

返送費用概算

(3, 283t—425t) × 1700万円/t = 約**486億**円

中間貯蔵施設建設費・キヤスク費・デコミ費 約**655億**円

(コスト等検討小委の中間貯蔵建設費・キヤスク費・デコミ費(5000t規模)の半分を想定)

#### 検討中

政策変更により追加的に必要となる中間貯蔵量および費用をいくらと見込むか。  
技術等検討小委の試算との整合が必要。

## 4. 六ヶ所再処理工場操業停止により派生するコスト

### — 発電所廃棄物の搬出先の喪失 —

— 日本原燃株式会社



- 現在、原子力発電所の運転および定期検査等に伴って発生する低レベル放射性廃棄物は、六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設センターにて、埋設処分されている。

- 政策変更により地元との信頼関係が崩れれば、廃棄物の受入れが拒絶され、廃棄物の行き場を失う可能性が高い。

(参考)

・既に搬入した発電所廃棄物 約47, 200m<sup>3</sup> (ボラム缶約236, 000本相当)

(注1)

・今後発生する発電所廃棄物(運転時) 約6, 000m<sup>3</sup>/年(ボラム缶約30, 000本/年相当)

(注2)

注1): 2011年7月現在

注2): H19～21年の平均発生量から想定